

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称
「川崎ものづくり産業の高度人材育成」推進計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
川崎市
- 3 地域再生計画の区域
川崎市の全域
- 4 地域再生計画の目標

(1) 本市の産業構造の変化

川崎市は、これまで「工業都市・川崎」と呼ばれ、製造業を中心として発達してきた都市である。臨海部は、明治以来わが国の工業を先導牽引してきた鉄鋼産業、石油産業、電気産業、機械産業が集積している。本市の人口も、製造業の従事者が全就業者数の63.4%（昭和35年事業所統計調査）を占めていた事に象徴されるように、これら産業の成長とともに増加し、京浜工業地帯の中心を担う「工都」として、我が国の基幹産業である製造業を牽引する役割を果たしてきた。

しかしながら、昭和60年のプラザ合意後の円高は輸出型製造業を直撃し、生産拠点の海外移転が進みはじめた。当初韓国や台湾を中心とした生産拠点の移転も現在は中国、ベトナムとさらに広がり、川崎では現在も「製造業の空洞化」の状況が続き、事業所統計等によれば平成3年から13年の10年間で、製造業の事業所数は6,212から4,523に減少し、就業者数は171千人から91千人への減少している。

表1 川崎市の製造業における事業所数と従業者数の推移

	平成3年	平成8年	平成13年
事業所数	6,212	5,405	4,523
従業者数	171,062	134,446	90,723

このように製造業の事業所、従業者が減少している反面、200施設を越える研究機関が集積しており、「専門的・技術的職業」の市民が増加を続け、平成12年国勢調査におけるその構成比は18.8%と13大都市の中で最も高い割合となっている。また、わが国最初のビジネスインキュベーション施設である、かながわサイエンスパーク(KSP)をはじめとして、かわさき新産業創造センター(KBIC)、テクノハブイノベーション川崎(THINK)の3つの先進的インキュベーション施設から新しい企業が生まれてきている。さらにマイコンシティに

おけるマイコン関連研究開発型企業の集積、南武線沿線を中心とした世界的なコンピュータメーカーや IT 機器メーカーの集積も新しい川崎の特性となっている。これらの産業集積の状況を反映した情報通信・電子機器産業分野の集積が、川崎市の産業の基幹を形成しつつあり、新しい「ものづくり産業」の一つの方向を示し、再び世界の製造業をリードしていく「大きな芽」となることが期待されている。これらを背景として平成 17 年 3 月に施行された「川崎市新総合計画」においても、「ものづくり産業はその高度化・複合化を目指す重点産業」として位置づけられている。

(2) 本市の就業状況

次に本市における就業状況を、平成 14 年就業構造基本調査と平成 9 年調査との比較でみると、15 歳以上人口に占める有業率は全体として低下しており、50 歳代前半が他の年齢層と比較して特に低下している。今後「団塊の世代」を含むこの世代が本格的な定年退職を迎えるにあたって就業構造が大きく変化することが予想される。

また、20 歳代前半の年齢層も平成 4 年同調査と比較すると 10% 以上低下している。従来この世代では、教育から就労への移行時期であったが、変化が生じていることが予想される。

更に、有業者のなかの雇用者における雇用形態の変化が著しく、正規の職員・従業員が減少し、派遣社員・契約社員として働く者が増加しており、終身雇用などの日本型雇用慣行の変化が影響していることも推測される。

一方、近年の川崎市内の雇用状況に目を向けると、一時期の最悪の状況は脱したものの、平成 17 年 1 月から 12 月の有効求人倍率の平均は 0.84 と神奈川県全体の 0.99 を下回る水準となっている。特に川崎北公共職業安定所管内では企業・産業の集積が少ないこともあり、0.57 と神奈川県下で最も低い水準となっており、厳しい雇用状況となっている現状がある。

(3) 産業構造の変化と就業状況に基づく「産業人材育成」の意義及び目標

バイオ・ナノテク・情報家電・医療・介護・ロボット・モバイル・モータロニクス等々今後の注目分野と考えられる産業においては、その基盤にコンピュータチップとソフトウェアが無くてはならない時代である。このようなハードウェアとソフトウェアの融合したエンベデット（組込み）系分野は今後の急成長分野と期待されており、携帯電話、カーナビゲーションシステム、自動車車載用電子式制御装置等を中心としたものづくり立国とも言える川崎市の地域性からしても、この分野における国際的比較優位を確保する手立てを講じることが今求められている。中国・インドをはじめ東南アジア地域の発展は目覚ましいものがあるが、同一製品を大量生産する製造業と一つのを手作りするソフト開発業とは異なり、いずれは価格競争から品質と納期の競争になると予測される。立地面での有利さと技術面から競争力を確保することが必要であり、以上のような将来を見通すとき、質・量ともにその不足が叫ばれるエンベデット

システム人材を育成し、雇用に結びつけその能力をいかに発揮して情報通信・電子機器産業の高度化をはかることは、まさに日本の産業全体にとっての急務となっているのである。

このような意義のもと今回の事業では、ものづくりの中でも川崎の地域産業特性からエンベデットシステム分野を中心とした高度産業人材の育成を目標とし、川崎ひいては日本のものづくり産業の国際競争力強化に資することを目的としている。より具体的には以下の通りである。

本格的ユビキタス時代の到来を迎え、ハードウェア系技術とソフトウェア系技術が融合したエンベデットシステム技術の優劣が今後のものづくり産業の国際的競争力を左右する。しかし、これら高度なエンベデットシステム人材が不足しており、早急に人材の確保が急務となっている。本事業により、エンベデットシステム人材を育成し、本格的なものづくり産業の再生と高度化を図ること。

エンベデットシステム人材の育成につながる前段として、エンベデット系ソフトウェア及びエンタープライズ系ソフトウェア技術の基礎を習得した技術者を育成供給すること。

エンベデットシステム人材の育成につながる前段として、エンベデット系ハードウェア技術の基礎を習得した技術者を育成供給すること。

情報通信・電子機器分野ものづくり企業においては、技術人材のみならず企業の成長を支える人材や経営者の意識改革も必要であり、あわせてこれら人材の育成を行い、川崎市全体の産業振興・雇用促進につなげること。

(4) パッケージ事業の雇用創出についての目標

アウトプット指標	事業利用企業数
平成18年度	320人
平成19年度	490人
平成20年度	490人
3年間 合計	1300人

アウトプット指標	事業利用求職者数
平成18年度	900人
平成19年度	1370人
平成20年度	1370人
3年間 合計	3640人

アウトカム指標	事業利用就職者数
平成18年度	176人
平成19年度	286人

平成20年度	286人
3年間 合計	748人

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

今回の事業では、ものづくりの中でも川崎の地域産業特性からエンベデットシステム分野を中心とした高度産業人材の育成を行い、産業の振興・雇用の促進を図り、川崎ものづくり産業の国際競争力強化に資することを目的としている。具体的には、他の就職斡旋に関わる機関等と協力し、広告活動や各種セミナー等を積極的に行い、就職を希望する人材に対し本事業内容や対象としている情報通信・電子機器分野の業界PRを行う。ここでエンベデットシステム人材、ソフトウェア系人材、ハードウェア系人材、情報通信・電子機器分野の高度化を支える人材、同分野の高度化をリードする人材などを育成する各種研修を実施する。そして、市内企業や各種業界団体等と強力な協力体制を構築し、この研修を受けた就職希望者が研修終了後に就職できるようマッチング事業を実施し、その就職の可能性を高めることにより、事業の魅力付けを行うこととする。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他事業

5 - 3 - 1 支援措置「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」 (C0901)

(1) エンベデット（組込み）システム人材育成

(事業概要)

エンベデットシステムに関わる人材育成を目的とし、その基本を学ぶ研修を行う。また、研修の一環として実際の企業実習を極力盛り込み、より効果的な研修とする。

エンベデット系ソフトウェア研修

マイクロプロセッサ、システムLSIなどを組み込んだエンベデットシステムのソフトウェア開発に従事する技術者の人材育成を目指す。

制御システム研修

組込みシステムに関する要素技術や、ハードウェア技術、ソフトウェア技術、管理技術、システム技術を体系的に学習し、製品、システ

ム、ソリューションを創る開発力と実務遂行能力のある人材育成を目指す。

テクノロジーマネジメント（MOT）研修

自らの資源（技術やサービス提供能力）をもとに製品開発やマーケティング戦略を立案・実行できる技術リーダーの育成を目指す。

（２）ソフトウェア系人材育成

（事業概要）

エンタプライズ（業務）系ソフトウェア開発やネットワーク構築等を職種とするIT人材の育成を目的とする。

カリキュラムは、基本情報技術者、CISCO 認定試験等公的情報系資格試験等の合格に向けた研修内容を行う。また、研修の一環として実際の企業実習を盛り込み、より効果的な研修とする。なお、講師として情報通信系企業のシニア層およびOB層を対象に公募し、シニア層の活用・雇用を想定している。

IT 技術者研修

基本となる情報技術に関する知識と技能を修得することにより、システムの開発、情報（コンピュータ）化を推進することができる業務に従事するIT技術者育成を行う。

イ エンタプライズ（業務系）ソフトウェア技術者研修

仕様書に基づいてプログラム設計・開発する業務に従事する技術者の人材育成を目指す。

ロ システム運用技術者研修

インターネット、イントラネットの構築と運用する業務に従事する技術者の人材育成を目指す。

ハ Web コンテンツ技術者研修

オーサリングソフト（静止画、動画、テキスト等）を使用してWebサイトのコンテンツ開発・運用に従事する技術者の人材育成を目指す。

（３）ハードウェア系人材育成

（事業概要）

情報通信・電子機器のものづくりを行う上でも、その高度な製品生産を支える各種機器等の設計・開発人材が必要である。またこのような業種においてもIT技術等は必要不可欠な要素であり、このようなメカトロニクス人材を育成することが、産業の高度化に大きく貢献することが期待される。より具体的な技術としては、回路設計があげられる。

回路設計研修

電子工学の基礎理論を身につけ、IC,LSI などの電子デバイスの動作原理を理解し、各種電子回路の設計・組立・調整検査ができる人材の育成を目指す。

(4) 情報通信・電子機器分野を支える人材の育成

(事業概要)

情報通信・電子機器分野におけるものづくり産業振興のためには、技術的人材だけではなく、ものづくりを間接的に支える人材が必要である。特に技術オリエンテッドなベンチャー企業等にとっては、そのような人材を抱え、あるいは育てる余裕がないことから、このような人材を育成することは大いに意義があるものと期待される。また、このようなタイプの人材は中高年、あるいは女性の活躍する余地が大いにあり、地域の雇用促進という視点からも重要である。

企業経営支援人材研修

販路開拓支援やマッチング支援あるいは資金面での相談等、ベンチャー企業をはじめとする各企業の経営支援を行う人材の育成研修を行う。

国際派人材育成研修

海外企業とのビジネスに必要とされる実務上の基礎知識や異文化間コミュニケーションスキルを身につけた人材を育成する。

マネジメント人材育成研修

組織活動に必須な情報資産を守るためのセキュリティー対策や知的財産権の基礎の理解や、製品への信頼及び企業イメージの向上に寄与すると考えられる ISO に関する知識等、新しいマネジメント手法を持った人材を育成する。

(5) 人材育成事業を推進するための情報提供・交流事業

(事業概要)

人材育成を行いその実効性を挙げていくためには、広く人材の募集をし、教育研修の結果が極力雇用につながる事が重要である。そのための情報提供・交流事業は重要な意義をもつ。

人材の募集・事業 PR 活動

イ ハローワーク、ジョブカフェ等公的就職斡旋機関とのネットワークづくり

- ロ 公報・広告等による事業告知
- ハ 業界セミナー、支える人材育成セミナーの開催など。
育成人材の企業への橋渡しを行う雇用マッチング活動
- イ 企業合同説明会
- ロ 育成人材のインターンシップ事業（企業実習的研修又は紹介予定派遣的雇用）
- ハ 育成人材の受け皿となる企業、業界団体への情報提供・交流事業
- ニ キャリア・カウンセリングなど。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組

(1) 創業を促進する事業

起業化総合支援事業

起業家育成、ビジネスオーディション、産学連携支援など、新事業の発展段階に応じた支援を実施する。

創業支援資金

創造的事業活動を支援し、地域経済の活性化を図るため、市内の中小企業者等に対して市場参入に必要な資金を融資する。

川崎地域中小企業支援センター事業

地域に蓄積されている産業資源を有効に活用して、地域における創業、新事業創出に積極的に取り組む創業予定者及び小規模事業者の創業や経営革新等を重点的に支援する。

(2) 新分野進出を促進する事業

新産業創造支援事業

新たな事業分野への進出を計画している企業や創業者を目指す個人に対して、かわさき新産業創造センター（K B I C）の事業スペースを提供し、インキュベーターマネージャーなどにより、会社設立・販路拡大等の支援を行うと共に、「ものづくり機能」の高度化を促進し、新事業の創出や雇用機会の拡大を図る。

(3) 新技術・新商品開発に係る事業

ものづくり産業の高度化・複合化

イ 基盤技術の高度化支援

市内のものづくり産業が国際的な競争に優位性を持つには、基盤となる技術が必要であり、IT技術の導入や開発力の強化や製品の複合化及び生産プロセスの効率化などによる高度化を支援す

る。

□ **ものづくり技術を核とした産業の複合化・融合化**

ものづくり産業の高度化を図る目的で、製品の複合化や情報技術の融合化を推進する。(新技術・新製品開発等の支援、産学公連携共同研究コーディネート支援、情報技術を融合化した生産・製造工程の新技術開発支援、ものづくり産業と情報サービス産業のマッチング支援、ものづくり企業のIT技術活用促進支援)

産学共同研究開発プロジェクト等助成事業

中小製造業の新技術・新製品の開発及び中小企業が単独又は大学等との共同によって行う新製品・新技術開発等への取り組みに対して助成を行う。

テクノ・プラザ事業

企業OB人材の知識、ノウハウを中小企業の技術開発、商品開発に適用し、市内中堅・中小企業の事業支援を行う。現在116名の技術者が登録されており、企業とのマッチングが行われている。

(4) 販路拡大・誘客の支援に係る事業

川崎工業ブランド推進事業

高度なものづくり機能を象徴する、オンリーワン、ナンバーワン製品や企業を発掘し、川崎ものづくりブランドとしての情報発信や、販路拡大支援を行い、自社製品への取り組みのきっかけづくりを行う。

テクノトランスファー事業

市内企業等の新技術・新製品の展示紹介をする先端技術見本市を開催し、販路拡大・商取引の促進を図る。

(5) 企業間連携等の促進に係る事業

マイコンシティ事業

マイクロエレクトロニクス関連、情報・通信関連の研究開発型企業の誘致、本市の新しい産業基盤、雇用の場を創造する。(事業用区画面積90,592㎡、44企業進出)

中小企業ネットワーク交流活動支援事業

製造業等のグループが主体的に行う企業交流イベントの開催や国内外で開催される見本市・商談会等の出展に対して助成を行う。

(6) 人材育成に係る事業

企業等退職者人材活用支援事業

企業退職者など優れた技術・知識を持った地域人材の活用方法を研

究するとともに、その人材ネットワークを構築する。

たまサイエンスパーク推進事業(たまフォーラム推進事業)川崎北部の大学、企業、NPOなどのネットワーク化を目指し、たまサイエンスパークフォーラムを設置し、推進プログラムを策定する。

6 計画期間 平成18年度～平成20年度まで 約3年

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後に、各種研修やセミナー等の事業に何人参加したか、そして研修等参加者が市内の情報通信・電子機器分野の企業等に何人就職することができたのかについて、下記のアウトプット・アウトカム指標の数値目標に照らし状況を調査し、評価・検証を行う。

アウトプット指標 事業利用求職者数

平成18年度 900人

平成19年度 1370人

平成20年度 1370人

3年間 合計 3640人

アウトカム指標 事業利用就職者数

平成18年度 176人

平成19年度 286人

平成20年度 286人

3年間 合計 748人

8 地域再生計画の実施に関し、当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし